

【簡略版】記載例(37条・申請書)

別記様式第2の4 (第10条関係)

指定申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

釜石市長 小野 共 殿 ①

〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
〇〇〇株式会社 代表取締役 〇〇〇〇

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地 ②
〇〇県〇〇市〇〇〇〇

3. 設立年月日 (法人に限る。) ③
昭和〇〇年〇〇月〇〇日

4. 指定事業者事業実施計画 (別紙)

担当者職・氏名：〇〇部〇〇課 課長 〇〇〇〇
電 話：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
F A X：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス：〇〇〇〇@〇〇〇〇

■次の添付資料が必要です。

個人	・住民票抄本
法人	・定款の写し(原本証明付き) ・登記事項証明書(履歴事項全部証明)

- ①「釜石市長 小野共」宛としてください。
- ②個人事業者の場合は、提出資料である「住民票」の「住所」を記入してください。法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「本店」の内容を記入してください。
- ③個人事業者の場合は、記入不要です。法人の場合は、提出資料である「登記事項証明書」の「会社成立の年月日」の内容を記入してください。